

入札説明書

令和8年3月5日
新潟県流域下水道事務所

本入札説明書は、車両管理等業務委託に係る一般競争入札について記載したものである。

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
車管第1号 車両管理等業務委託（流域下水道事務所 2台分）
- (2) 委託業務の仕様等
別添「車両管理等業務委託仕様書」のとおり
- (3) 委託契約期間
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 管理等業務委託車両の所属場所
新潟県新潟市東区下山3丁目680番地
新潟県流域下水道事務所

2 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和8年3月27日(金) 午後1時30分
- (2) 場所 新潟県新潟市東区下山3丁目680番地
新潟浄化センター管理棟2階 小会議室①

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であつて、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者（同条第2項各号のいずれかに該当し、当該事実に係る契約の相手方から処分等を受けた者のうち、その処分期間等を経過した者を含む。）であること。
- (2) 国又は地方公共団体と車両管理等業務委託に関する契約実績があり、その間において良好な実績を有していること。
- (3) 車両管理員は、自動車運転歴が10年以上あり、かつ入札に参加する者の下での運転経歴が1年以上あること。
- (4) 車両管理員に対して、車両管理等業務委託に関する教育研修制度が確立されていること。
- (5) 車両管理等業務委託において、交通事故防止対策及び事故が発生した場合、迅速かつ責任ある対応により万全な事故処理が可能であること。
- (6) 選任した車両管理員が休暇等で休む場合に代務対応が可能である運行管理体制が確立されていること。
- (7) 管理等業務委託車両以外の代替車両やその他の車両を一時的に運転することとなった場合等、当該車両に対して任意保険の付保、適用が可能である体制が確立されていること。
- (8) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (9) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札

に係る参加資格を有することについて新潟県流域下水道事務所長から確認を受けている者であること。

- (10) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

4 入札説明書の交付等

- (1) 入札説明書の交付等の方法

(2)に掲げる場所において、令和8年3月5日(木)から令和8年3月12日(木)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)交付するほか、新潟県ホームページからのダウンロードによる。

- (2) 入札説明書の交付場所及び問合せ先
新潟県新潟市東区3丁目680番地
新潟県流域下水道事務所庶務課庶務係
電話番号 025-275-7891
FAX番号 025-275-7785

5 本件入札に係る参加資格の確認

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県流域下水道事務所長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

ア 提出期間 令和8年3月6日(金)から令和8年3月12日(木)までの午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 提出場所 4(2)に掲げる場所

ウ 提出方法 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又はその代理人の持参とする。

エ 提出書類 別添の「競争入札参加資格確認申請書」並びに3に定める入札参加資格者に必要な資格(2)～(7)を証明する書面及び(10)を誓約する書面(別紙①参照)

- (2) 参加資格の確認結果

確認結果については、参加資格確認申請書等を提出した者全員に対し、令和8年3月17日(火)午前9時以降に、電話で連絡する。

6 入札者に求められる義務

5(1)に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、2(1)に定める日の前日までの間において、当該書類の内容について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

7 入札の方法

本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書及び入札内訳書(封筒に入れ密封の上、上記1(1)の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記入したものに限り)を持参し、提出すること。

ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、2(1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

8 入札書等の記載

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札内訳書に、基本額(月額)、超過業務(1時間当たり)、超過走行(1km当たり)、宿泊料(1夜1名当たり)をそれぞれ明記すること。
- (3) 入札書記載金額は、超過業務、超過走行、宿泊回数はそれぞれ下記のとおりとした場合の金額とすること。
 - ア 超過業務分・・・24時間/年(2台分)
 - イ 超過走行分・・・600km/月(2台分)
(基本走行距離は、1台・1月当たり1,500kmとし、それを超過する分について設定する。)
 - ウ 宿泊回数・・・1回/年
- (4) 入札書の名義人は本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

9 開札の方法

- (1) 開札は、原則として入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。
- (2) 本件は最低制限価格付きであり、最低制限価格未満の入札者は、再度入札に参加できない。
- (3) 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再入札を行うものとする。ただし、最低制限価格未満の入札者など無効入札を行った者は、再入札に参加することができない。
- (4) 再入札は1回を限度とする。

10 落札者の決定方法

- (1) 最低制限価格は予定価格の91%とする。
- (2) 入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (3) (2)の者が2以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (4) 9(3)に定めるところにより再入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって申し込みをしたものと随意契約の交渉を行うことがある。
- (5) 最低制限価格等の算定結果の1万円未満の端数は切り上げる。端数処理は、税抜きの段階で行う。

1 1 入札の無効

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者又は競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「財務規則」という。）第 62 条第 1 項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

1 2 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の 100 分の 5 に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第 43 条第 1 号に該当する場合は、免除する。
なお、複数の方法による保証は認めない。

(2) 契約保証金

契約金額(基本額と、超過業務、超過走行、宿泊回数をそれぞれ 8 (3) に掲げるとおりとした場合の金額とを合計した契約期間の総合計額)の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第 44 条第 1 号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

1 3 契約書及び契約条項

別添「車両管理等業務委託契約書(案)」のとおりとする。

1 4 暴力団等の排除

(1) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。詳細は県のホームページ（下記アドレス）による。

<http://www.pref.niigata.lg.jp/kenminseikatsu/1353967278060.html>

1 5 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

- ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 本件入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。